

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長

(氏名) 安岡 洋一

TEL 092-501-5221

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日

平成27年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	41,662	△1.8	1,384	73.8	1,495	63.4	826	△13.1
26年9月期第2四半期	42,432	1.1	796	18.4	915	17.4	950	105.5

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 911百万円 (△0.6%) 26年9月期第2四半期 916百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	53.61	—
26年9月期第2四半期	61.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	50,663	41,655	82.2	2,702.87
26年9月期	49,850	40,906	82.1	2,653.66

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 41,655百万円 26年9月期 40,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	7.75	—	9.75	17.50
27年9月期	—	7.75	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円75銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,250	△0.1	2,400	22.8	2,650	21.3	1,500	△18.6	97.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年4月30日)公表いたしました「平成27年9月期 第2四半期(累計)業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	15,675,000 株	26年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	263,297 株	26年9月期	259,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	15,413,041 株	26年9月期2Q	15,419,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業業績や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

食品スーパー業界におきましては、前年における消費税増税前の駆け込み需要の反動減など減収要因がありましたが、生鮮食品や総菜の好調が販売を下支えするなど堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を6カ店(曾根店、宗像店、有家店、愛野店、合志店、春日店)で行い、活性化を図るとともに非効率店舗1カ店(柳橋店)を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高については、前年同四半期が増税前の特需があったこと、店舗数が前第2四半期連結会計期間末と比較して3店舗減少していることなどにより減収となりましたが、経常利益までの利益面においては、売上原価率の改善や経費の削減により増益となりました。四半期純利益については、法人税等調整額の増加などにより減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高416億62百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業収入1億49百万円(同2.7%増)、営業利益13億84百万円(同73.8%増)、経常利益14億95百万円(同63.4%増)、四半期純利益8億26百万円(同13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は130億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は376億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失、除売却による減少額が上回ったことで1億97百万円、繰延税金資産が一時差異の解消により1億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は506億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億13百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は73億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円増加いたしました。この主な増加要因は、課税所得金額の増加により未払法人税等が3億37百万円増加したことであり、主な減少要因は、買掛金が39百万円、賞与引当金が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は16億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は90億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は416億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億49百万円増加いたしました。この主な増加要因は四半期純利益8億26百万円であり、主な減少要因は剰余金の配当1億50百万円でありあります。

この結果、自己資本比率は82.2%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億68百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億17百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億23百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億95百万円(同6.0%増)となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億90百万円、定期預金の預入による支出1億10百万円であり、主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2億34百万円、補助金の受取による収入1億28百万円、定期預金の払戻による収入1億10百万円でありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億52百万円(同65.1%減)となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円でありあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高経常利益率等の指標が改善したことにより当初計画を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年4月30日)公表いたしました「平成27年9月期 第2四半期(累計)業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,142千円増加し、利益剰余金が9,135千円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008,069	9,177,037
売掛金	10,678	9,077
商品	3,170,310	3,147,202
繰延税金資産	120,833	108,803
その他	603,793	618,167
流動資産合計	11,913,684	13,060,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,795,992	9,705,737
土地	24,167,283	23,747,473
その他（純額）	821,947	1,134,307
有形固定資産合計	34,785,222	34,587,518
無形固定資産	90,307	100,655
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	814,789
繰延税金資産	948,713	764,843
その他	1,396,919	1,335,788
投資その他の資産合計	3,061,593	2,915,421
固定資産合計	37,937,123	37,603,595
資産合計	49,850,808	50,663,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259,160	5,219,228
未払法人税等	102,469	440,325
賞与引当金	181,702	145,904
その他	1,722,851	1,541,320
流動負債合計	7,266,183	7,346,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,125	102,662
退職給付に係る負債	1,097,068	1,123,764
資産除去債務	305,921	308,243
預り敷金	128,114	126,574
固定負債合計	1,678,229	1,661,244
負債合計	8,944,413	9,008,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	28,337,513	29,004,355
自己株式	△133,112	△135,406
株主資本合計	40,800,532	41,465,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,368	197,111
退職給付に係る調整累計額	△5,506	△6,331
その他の包括利益累計額合計	105,861	190,779
純資産合計	40,906,394	41,655,859
負債純資産合計	49,850,808	50,663,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	42,432,253	41,662,215
売上原価	33,509,740	32,210,282
売上総利益	8,922,512	9,451,933
営業収入	145,938	149,928
営業総利益	9,068,450	9,601,862
販売費及び一般管理費	8,271,615	8,217,201
営業利益	796,835	1,384,660
営業外収益		
受取利息	1,926	2,617
受取配当金	15,375	11,561
受取手数料	47,854	46,140
その他	55,316	52,710
営業外収益合計	120,473	113,029
営業外費用		
支払利息	498	92
その他	1,472	1,894
営業外費用合計	1,971	1,986
経常利益	915,336	1,495,703
特別利益		
固定資産売却益	1,289	2,048
収用補償金	—	1,710
補助金収入	—	128,887
資産除去債務戻入益	—	4,593
特別利益合計	1,289	137,239
特別損失		
固定資産除却損	17,974	15,403
固定資産売却損	4,912	168,680
減損損失	—	24,918
特別損失合計	22,886	209,002
税金等調整前四半期純利益	893,739	1,423,940
法人税、住民税及び事業税	335,569	409,906
法人税等調整額	△392,245	187,759
法人税等合計	△56,675	597,665
少数株主損益調整前四半期純利益	950,415	826,274
四半期純利益	950,415	826,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950,415	826,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,166	85,743
退職給付に係る調整額	—	△825
その他の包括利益合計	△34,166	84,917
四半期包括利益	916,249	911,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,249	911,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	893,739	1,423,940
減価償却費	540,712	578,403
減損損失	—	24,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,607	△35,798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,657	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,875	△44,462
受取利息及び受取配当金	△17,302	△14,178
支払利息	498	92
固定資産除却損	17,974	15,403
固定資産売却損益(△は益)	3,622	166,632
収用補償金	—	△1,710
補助金収入	—	△128,887
資産除去債務戻入益	—	△4,593
売上債権の増減額(△は増加)	1,550	1,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	457,594	24,898
仕入債務の増減額(△は減少)	517,633	△39,932
その他	△12,289	△102,893
小計	2,377,660	1,875,221
利息及び配当金の受取額	15,818	11,952
利息の支払額	△525	△92
法人税等の支払額	△298,123	△70,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,830	1,817,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,056	△110,056
定期預金の払戻による収入	130,056	110,056
有形固定資産の取得による支出	△460,837	△890,920
有形固定資産の売却による収入	1,421	234,453
無形固定資産の取得による支出	△14,150	△20,493
収用補償金の受取による収入	—	3,179
補助金の受取による収入	—	128,887
その他	6,345	49,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,221	△495,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△315,000	—
自己株式の取得による支出	△2,323	△2,294
配当金の支払額	△119,585	△150,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,909	△152,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,190,699	1,168,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,294	4,371,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146,994	5,540,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	4,743,926	△0.1	—	—	4,743,926	△0.1
食品	23,396,495	△4.0	—	—	23,396,495	△4.0
雑貨	1,769,600	△4.8	—	—	1,769,600	△4.8
鮮魚	4,011,178	5.1	—	—	4,011,178	5.1
青果	3,353,951	△2.4	—	—	3,353,951	△2.4
精肉	4,236,986	4.6	—	—	4,236,986	4.6
薬品	150,076	△6.6	—	—	150,076	△6.6
小売業計	41,662,215	△1.8	—	—	41,662,215	△1.8
その他の事業計	—	—	149,928	2.7	149,928	2.7
合計	41,662,215	△1.8	149,928	2.7	41,812,144	△1.8